

平成 25 年 3 月期 中間決算概況

平成 24 年 11 月 15 日

会 社 名 中部国際空港株式会社
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 川上 博
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)部長 (財務担当) (氏名) 関 淳

URL <http://www.centrair.jp>

T E L (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 24 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 9 月中間期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 9 月中間期	21,762	6.3	2,513	55.0	1,502	728.7	1,121	-
23 年 9 月中間期	20,479	△6.0	1,621	△36.2	181	△81.1	75	△91.6

(注) 包括利益 24 年 9 月中間期 1,135 百万円 (950.7%) 23 年 9 月中間期 108 百万円 (△88.3%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24 年 9 月中間期	670 39	—
23 年 9 月中間期	45 25	—

(参考) 持分法投資損益 24 年 9 月中間期 ー百万円 23 年 9 月中間期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 9 月中間期	486,717	81,376	16.5	48,021 13
24 年 3 月期	490,500	80,241	16.2	47,350 74

(参考) 自己資本 24 年 9 月中間期 80,356 百万円 24 年 3 月期 79,234 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 9 月中間期	8,488	△ 690	△ 5,635	8,928
23 年 9 月中間期	7,316	△ 794	△ 237	11,592

2. 配当の状況

	年間配当金	
	期末	合計
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	0 00	0 00
25 年 3 月期(予想)	0 00	0 00

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,500	1.6	3,600	△2.3	1,500	110.7	700	17.1	418 32

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月中間期	1,673,360株	24年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	24年9月中間期	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	24年9月中間期	1,673,360株	23年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月中間期の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月中間期	21,453	6.2	2,308	71.1	1,409	－	1,103	－
23年9月中間期	20,208	△6.9	1,349	△42.4	△25	－	△6	－

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
24年9月中間期	659 53
23年9月中間期	△ 4 02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月中間期	484,879	79,993	16.5	47,804 30
24年3月期	488,581	78,890	16.1	47,144 78

(参考) 自己資本 24年9月中間期 79,993百万円 24年3月期 78,890百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,900	1.7	1,300	228.2	600	35.6	358 56	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 中間連結財務諸表	10
①中間連結貸借対照表	10
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
③中間連結株主資本等変動計算書	14
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
注記事項	18
(中間連結貸借対照表関係)	18
(中間連結損益計算書関係)	19
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	19
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 中間財務諸表	21
①中間貸借対照表	21
②中間損益計算書	23
③中間株主資本等変動計算書	24
重要な会計方針	25
注記事項	27
(中間貸借対照表関係)	27
(中間損益計算書関係)	28

添付資料 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、復興需要の下支えにより徐々に持ち直し、中部圏においても製造業を中心に業績回復の傾向が見られました。

航空需要においても、前連結会計年度から続く円高効果の後押しもあり、日本人の海外渡航需要が堅調に推移したのに加え、東日本大震災の影響を受けて低迷が続いた訪日外国人の旅客需要にも回復の兆しが現れました。

一方で、欧州の金融不安による世界景気の減速が中国等の新興国にも拡大していることに加え、9月に中国で発生した反日デモの影響等、景気の先行きには不透明感が出てきました。

このような情勢の中、当連結グループは、中期経営戦略の中間の年にあたる 2012 年度を「成長軌道に戻し、躍進を遂げる年」と位置付け、中部広域で訪日外国人観光客の誘致に取り組む「昇龍道プロジェクト」や、我が国の国際戦略特区として航空宇宙産業の国際競争力強化と世界シェア拡大を目指す「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」等、将来の成長に向けた地域の取組みにも積極的に参画し、グループ丸で需要の開拓や利便性の向上に取り組みました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(空港事業)

空港事業につきましては、まず空港サービスの基本となる安全・安心の確保に引き続き努めました。

当中間連結会計期間においては、大規模地震・津波等に対する防災体制の強化に取り組み、前連結会計年度に設置したセントレアグループ全社で構成する「津波対策検討会」において、人命保護を最優先課題として、ソフトとハードの両面にて対策を検討しました。

ソフト面では、新たに「津波災害お客様避難行動及び滞留対応要領」の策定作業を進めるとともに、8月には空港島内の全事業者や官公庁等を対象に、大規模津波警報の発令を想定した避難訓練を実施しました。一方、ハード面では、旅客ターミナルビルの出入口等に津波避難ビル看板を設置しました。

また、空港内事業者と一体となって安全管理システム（SMS）の定着に努め、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても関係事業者との連携を強化し、安全・安心の確保に向けた対策を継続的に実施しました。

航空旅客につきましては、前連結会計年度中盤からの好調を維持し、4月から6ヵ月連続で前年実績を上回る等、安定的に需要を確保しました。

国際線旅客数につきましては、2012 年夏ダイヤからの大幅増便に加え、好調が続く日本人の海外旅行需要を確実に取り込むとともに、訪日外国人客の誘致事業「昇龍道プロジェクト」を通じて地域一体で需要回復に取り組んだ結果、当中間連結会計期間においては、前年同期比で大きな伸びを示しました。

一方、国内線旅客数につきましては、震災後の東北路線の回復に加えて、全日空札幌便の増便や IBEX エアラインズの福岡便就航、さらには航空会社や地域等との連携による国内線就航都市との相互送客に向けた取組み等により、国際線と同様、前年を上回る実績となりました。

また、当中間連結会計期間においては、成長軌道への回帰を目指して航空ネットワークの拡充に重点的に取り組み、地域一体となった航空会社へのエアポートセールスを従前を遥かに上回る頻度で実施しました。その成果として、冬ダイヤにおける中国東方航空上海便の増便や、タイ国際航空バンコク午後便の増便及び機材大型化、ベトナム航空ハノイ便の増便、日本航空上海便の機材大型化等が発表されました。さらに国内線においても、冬ダイヤの全日空石垣便就航や、日本航空札幌便の増便が発表されました。

国際貨物取扱量は、世界的な景気低迷による輸出貨物の減少等の影響により、昨年実績を下回る厳しい状況が続きました。しかしながら、そうした状況においても、地元自治体・経済界で構成する中部国際空港利用促進協議会と一体で推進する「フライセントレアカーゴ」事業を通じて、フレイター便（貨物専用便）の利用促進に向けた取組み強化を図った結果、アジアナ航空が9月よりフレイター便を1便増便したほか、10月からのエアホンコンによる増便にも繋げることができました。

さらに、前連結会計年度より注力しているシーアンドエアー輸送を活用した大型特殊貨物の取り込みについても、震災後の移動式発電設備の緊急輸送による大型貨物機の臨時便需要が一段落する一方で、中部地域が約 35%の機体構造体を製造分担するボーイング 787 型機の増産に伴い、同機の機体部位を輸送する特別貨物専用機「ドリームリフター」の飛来も増加しました。

こうした動きを受けて、2013 年 1 月の供用開始に向けて中部地域から輸出されるボーイング 787 型機部位及びそれらを「ドリームリフター」に搭載するための G S E 車両（グランドハンドリング機材）を保管する施設「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」の建設に着手しました。

また、当中間連結会計期間には、中部地域が推進する「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の活動の一環として、貨物事業者向けに大型特殊貨物輸送の許認可申請手続きの簡便化にも取り組みました。

需要喚起活動につきましては、中部北陸 9 県の自治体、観光業界、運輸業界、航空会社等が参加し、広域観光を推進する「昇龍道プロジェクト」を通じて、東アジア諸国での観光プロモーション事業や現地メデイ

ア、旅行会社の招請事業等を地域と一体となって実施しました。当空港の旅客ターミナルビル内においても、9 月には国際線到着ロビーにて「昇龍道観光情報館」をオープンし、中部広域観光の情報発信機能を強化したのに加え、空港アクセスの利便性向上にも取り組み、名古屋市内主要ホテルとのシャトルバスのトライアル運行（2012 年 10 月 1 日～12 月 31 日）や、下呂温泉行き直行バスの運行（2012 年 10 月 19 日～12 月 2 日）が決定するなど、訪日外国人観光客の受け入れ態勢を強化しました。

これらの施策の実施により、2012 年 9 月 30 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 287 便/週（前年同期比 105.9%）、貨物便が 15 便/週（同 93.8%）、国内線旅客便が 73 便/日（同 98.6%）、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約 234.7 万人（同 111.4%）、国内線旅客数は約 239.8 万人（同 106.5%）、国際貨物取扱量は約 5.41 万トン（同 97.4%）、航空機の発着回数は国際線が約 1.59 万回（同 108.8%）、国内線が約 2.64 万回（同 100.1%）となりました。

（商業事業）

商業事業につきましては、当中間連結会計期間においては、国際線旅客の堅調な伸びを背景に、免税店の売上が好調に推移したのに加え、開港 7 周年を節目とした商業店舗の新展開や、空港ならではの特色を活かした集客・販売促進イベントの実施等により、前中間連結会計期間を上回る売上を記録しました。

特に免税店につきましては、国際線旅客数増加による好機を活かすため、売り場担当者による地道な販売努力に加えて販売促進キャンペーン等も積極的に実施し、前年同期比で 110.6%の売上を確保することができました。

旅客ターミナルビルの非制限エリアにおいては、開港 7 周年記念事業の一環として商業施設の大規模リニューアルを実施しました。4 月から 6 月にかけて旅客ターミナルビル 4 階スカイタウンを中心に、「空」や「旅」をテーマとしたセントレアの新たなオフィシャルショップ「SORA MONO」や、セントレア初お目見えとなる人気グルメの導入など、飲食 4 店舗、物販 3 店舗の新規オープンと、飲食 5 店舗のリニューアルオープンを実施しました。7 月には旅客ターミナルビル 3 階ロビーにおいても、中部地区初登場となる「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を新規オープンするなど、お客様にとって常に新鮮で魅力的な商業ゾーンの実現に取り組みました。

地域と密着した集客イベントにつきましては、6 月に「アイアンマン 70.3 セントレア常滑ジャパン」を常滑市等と共同で開催しました。3 回目の開催となった今大会は、世界大会の予選会にも位置付けられ、過去最大となる約 1,400 名の選手にご参加いただくなど、国内屈指の大会となりました。

また、地域との連携においては、5 月に地元常滑の観光案内所を併設した場外舟券発売場「オラレセントレア」が国内で初めて空港に設置されました。

さらに、夏休みの時期にあたる 7 月、8 月には、小学生とその保護者の方を対象に、開港 7 周年記念限定見学ツアー「夏休み！セントレア親子探検隊」を開催し、抽選で 100 組の方を無料でご招待しました。普段近くでは見ることのできない空港の施設を特別に見学する本ツアーには、3,400 組以上のご応募をいただくなど、大きな注目を集めました。

その他、臨時駐車場を活用し、7 月には有名アーティストが多数出演する野外ライブ「情熱大陸」を、9 月には昨年に続きドリフト走行の選手権大会「D1 グランプリ」を開催し、大きな賑わいとなりました。さらには、自動車メーカーによる研修会・試乗会や人気アニメイベントの誘致など、空港内施設を有効活用した収益機会の獲得にも取り組みました。

また、8 月 14 日には、2005 年 2 月の開港以来通算でセントレア総来港者数 1 億人を達成することができました。

お客様満足度向上への取組みとしましては、空港島内の関係機関・団体で構成する「セントレア CS 空港連絡会」を通じて島内事業者等との連携を強化し、当空港の CS 意識の向上に努めました。

CS 世界 No. 1 に向けたサービス向上の一環として、9 月には旅客ターミナルビル全館での無料無線 LAN サービスを開始するなど、インターネット環境の向上等に取り組みました。

こうした取組みの成果として、4 月には、SKYTRAX 社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価「WORLD AIRPORT AWARDS 2012」において、昨年に引き続きセントレアは高い評価をいただき、「Best Regional Airport Asia award 2012」を受賞しました。また、旅客数規模別（1,000 万人以下）部門で第 1 位、総合評価においては世界第 10 位にランクされました。

こうした取組みの結果、来港者数は約 580 万人（前年同期比 107.2%）となりました。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、駐車場の一層の利用促進に向けた施策として、予約数に応じて柔軟に駐車場の予約枠を設定するとともに、前連結会計年度よりスタートした「駐車料金 6 日目を降無料」の

サービスも継続しました。

さらに臨時駐車場の拡張等、施設の充実を図る一方で、繁忙期には臨時駐車場とターミナルビル間のシャトルバスを臨時運行するなど、臨機応変に対応し、お客様の利便性確保に努めました。

これらの施策の効果もあり、当中間連結会計期間においては、航空旅客及び一般来港者数の増加に加え、予約駐車場サービスの浸透も進み、夏期繁忙期においては当空港開港以来最高の在車台数を記録しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は約736千台（前年同期比107.2%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は21,762百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2,513百万円（同55.0%増）、経常利益は1,502百万円（同728.7%増）、中間純利益は1,121百万円（対前年同期1,046百万円増加）となりました。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は486,717百万円、負債合計は405,341百万円、純資産合計は81,376百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加の12,858百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ5,949百万円減少し、473,659百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比3,782百万円減少の486,717百万円となりました。

（負債の部）

負債は前連結会計年度末に比べて4,917百万円減少し、405,341百万円となりました。社債の償還及び借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ5,611百万円減少しています。

（純資産の部）

純資産の合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が1,121百万円増加したことなどにより1,135百万円増加し、81,376百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,161百万円増加し、8,928百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間よりも増加したことなどにより前年同期に比べ1,172百万円増加の8,488百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の支出となり、前年同期に比べ104百万円の支出の減少となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ105百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,635百万円の支出となり、前年同期に比べ5,398百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前年同期に比べ短期借入金の返済による支出が5,400百万円増加したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

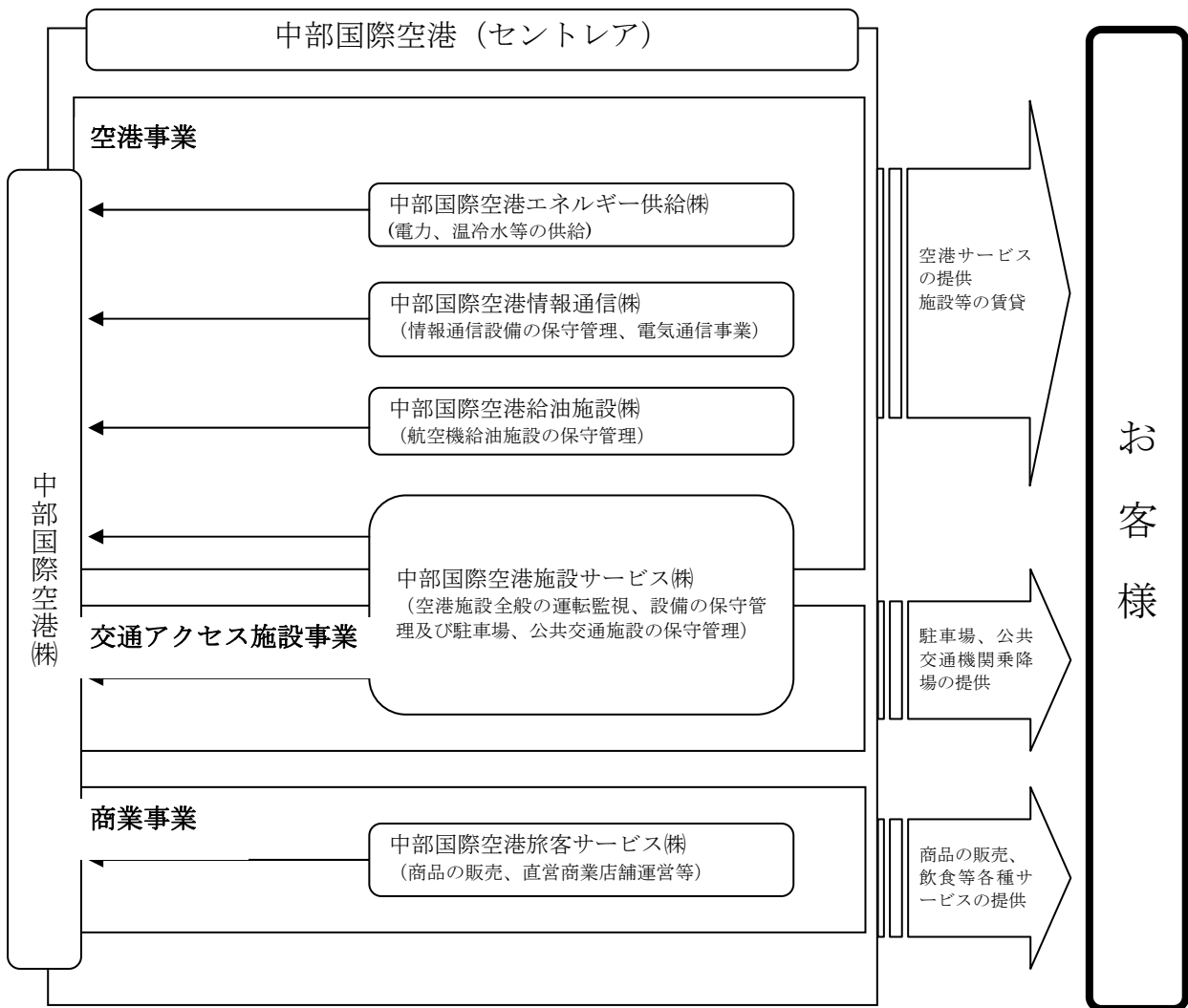
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	百万円 1,600	空 港 電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県常滑市	120	空 港 情報通信 設備保守 管理事業	51.0	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県常滑市	50	商 業 旅客案内 及び 直営商業 店舗運 営事業等	100.0	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県常滑市	40	空 港 交通ア クセス 施設 空港施設 及び駐 車場、公 共交通 施設保 守管理 事業	100.0	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県常滑市	100	空 港 航 空 機 給油施設 保守管理 事業	51.0	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

添付資料 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に突入するとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当連結グループの展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

我が国の経済の見通しは、欧州の金融不安による世界景気の減速が中国等の新興国にも波及していることに加え、9月に発生した中国での反日デモの影響や、為替の急激な変動、原油価格の高騰とそれに伴う電力価格の上昇等、先行き不透明感が強く、景気のさらなる下振れリスクが懸念されます。

また、航空・空港業界においても、航空自由化の進展をはじめ、首都圏空港の更なる容量拡大や、関西二空港の経営統合による新関西国際空港株式会社が設立されたほか、2012年3月を皮切りに国内ローコストキャリア（LCC）が本格参入するなど、大きな転換期を迎えている状況と言えます。

一方、中部地域では、わが国の国際戦略総合特区として、航空宇宙産業の国際競争力強化と世界シェア拡大を目指す「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」や、中部・北陸地域を縦断する観光ルートを「昇龍道」と命名し、中部広域で訪日外国人観光客の誘致に取り組む「昇龍道プロジェクト」が、将来の成長に向けて本格的に動き始めています。また、常滑市をはじめとする空港周辺地域においても、「中部臨空都市」の開発が着実に進められており、2012年12月のめんたいパークの新規オープンをはじめ、㈱イオンモールやベルギーユミコア社等による進出が予定されています。

今後、国内の空港間の競争はもとより、地域間の競争が激化する中、当連結グループは、空港選択の時代において「選ばれる空港」を目指し、多様化する航空業界のニーズへの柔軟かつ迅速な対応を通じて、航空会社との連携強化に努めるとともに、地域の新たな成長戦略の中で需要の創造・拡大に取り組み、更なる航空ネットワークの拡充に繋げる、という成長のスパイラルを定着させ、中部圏の国際競争力の向上に資することを目指します。

当連結グループは、中期経営戦略の中間という節目の年にあたる2012年度を「成長軌道に戻し、躍進

を遂げる年」と位置付け、地域や航空会社などと一体となって成長・発展する姿を目指し、以下の重点方針をもって積極的に活動します。

[重点方針]

1. 安全・安心の確保

事故・障害の撲滅や自然災害発生時の迅速な対応などに向けて、空港島内の関係官署・事業者などとの連携を強化し、空港サービスの基本である「安全・安心の確保」に努めます。

2. 路線ネットワークの拡充と多様なニーズへの対応

航空自由化の進展やLCCの台頭など、航空業界の変革を将来の成長に向けた好機と捉え、平成24年夏ダイヤからの路線拡充を活用し、地元需要の確保とインバウンド需要の創出に地域一体で取り組み、さらなる増便や新規就航など、路線ネットワークの充実を促す好循環を創ります。

3. 地域と一体となった需要の開拓・拡大

中部圏におけるセントレアの需要基盤の強化に向け、地域・航空会社・関係事業者などと協働する「オール中部」体制による利用促進活動を推進するとともに、インバウンド需要の開拓を目指し、「昇龍道プロジェクト」を軸として、中部広域と連携した効果的な誘致活動に取り組みます。

さらに貨物分野においても、ボーイング787型機部品輸送の本格化に向けて「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」を整備し、セントレアの強みであるシーアンドエア輸送のノウハウにさらに磨きをかけることで、大型特殊貨物のハブ空港を目指します。

4. 施設・サービスの充実とCS世界No. 1の実現

開港7周年を迎え、お客様にこれまで以上に快適で便利に当空港をご利用いただくために、商業ゾーンのリニューアルや情報発信力の強化を図るとともに、空港島内事業者などとのチームワークを強化し、CS世界No. 1を目指します。

5. さらなる飛躍に向けた経営基盤の強化

自らが考え実践する空港を目指し、知識・ノウハウ・技能の総合的な習得と確実な承継を通じて、個々の社員の使命感や能力を高めるとともに、新たな経営課題や環境変化にもリーダーシップとチームワークを発揮して迅速に対応できる人材の育成と組織の強化に取り組みます。

さらに、経営に影響を与える様々なイベントリスクにも耐えうるように、収益力の向上と財務体質の一層の強化を図り、黒字定着を目指します。

6. 地域との連携と環境経営の推進

人流・物流を拡大する中部圏の新たな取組みに積極的に協力し、「地域とともに成長・発展する空港」を目指すとともに、環境先進型空港(エコ・エアポート)として、周辺環境への配慮はもとより、省エネ・省資源化などに取り組み、循環型社会の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

7. 第二滑走路整備の着実な推進

地域の自治体・経済界においては、日本の成長エンジンである中部圏の国際競争力の一層の強化や三大都市圏での中枢機能の分担などの観点から、セントレアの第二滑走路整備、そして完全24時間化に向けた検討が進められているところであり、当連結グループも、関係者の一員として、これが着実に進むよう積極的に協力してまいります。また、第二滑走路の実現のための要素のひとつである空港の利用促進策・活用方策についても、国・地域とともに検討を進めます。

添付資料4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348	8,518
売掛金	2,690	2,704
たな卸資産	1,041	1,009
繰延税金資産	74	60
その他	518	572
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	10,666	12,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 157,501	※2, ※3 152,422
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 9,271	※2, ※3 8,632
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	33	27
建設仮勘定	21	160
その他(純額)	※2, ※3 2,951	※2, ※3 2,756
有形固定資産合計	※1 460,005	※1 454,224
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 246	※2 421
水道施設利用権	5,332	5,236
その他	486	471
無形固定資産合計	6,065	6,129
投資その他の資産		
長期前払費用	13,491	13,253
繰延税金資産	32	40
その他	14	11
投資その他の資産合計	13,538	13,306
固定資産合計	479,609	473,659
繰延資産		
社債発行費	224	200
繰延資産合計	224	200
資産合計	※3 490,500	※3 486,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	727	718
短期借入金	10,000	4,600
1年内償還予定の社債	※3 79,800	※3 79,800
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,074	※3 3,158
リース債務	14	13
未払法人税等	98	155
賞与引当金	434	443
ポイント引当金	14	19
その他	2,249	2,817
流動負債合計	96,413	91,725
固定負債		
社債	※3 135,565	※3 135,589
長期借入金	※3 176,571	※3 176,259
リース債務	21	15
退職給付引当金	414	456
役員退職慰労引当金	36	39
その他	1,236	1,254
固定負債合計	313,845	313,615
負債合計	410,259	405,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	△4,433	△3,311
株主資本合計	79,234	80,356
少数株主持分	1,006	1,019
純資産合計	80,241	81,376
負債純資産合計	490,500	486,717

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	20,479	21,762
売上原価	15,313	15,595
売上総利益	5,166	6,167
販売費及び一般管理費	※1 3,544	※1 3,653
営業利益	1,621	2,513
営業外収益		
受取利息	3	1
賃貸不動産解約負担金受入額	—	18
保育園利用料収入	4	4
その他	8	7
営業外収益合計	16	32
営業外費用		
支払利息	1,432	1,012
その他	23	31
営業外費用合計	1,456	1,043
経常利益	181	1,502
特別損失		
固定資産除却損	※2 11	※2 237
特別損失合計	11	237
税金等調整前中間純利益	169	1,265
法人税、住民税及び事業税	53	123
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	61	130
少数株主損益調整前中間純利益	108	1,135
少数株主利益	32	13
中間純利益	75	1,121

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	108	1,135
中間包括利益	108	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75	1,121
少数株主に係る中間包括利益	32	13

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	△5,030	△4,433
当中間期変動額		
中間純利益	75	1,121
当中間期変動額合計	75	1,121
当中間期末残高	△4,955	△3,311
株主資本合計		
当期首残高	78,637	79,234
当中間期変動額		
中間純利益	75	1,121
当中間期変動額合計	75	1,121
当中間期末残高	78,712	80,356
少数株主持分		
当期首残高	991	1,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32	13
当中間期変動額合計	32	13
当中間期末残高	1,023	1,019
純資産合計		
当期首残高	79,628	80,241
当中間期変動額		
中間純利益	75	1,121
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32	13
当中間期変動額合計	108	1,135
当中間期末残高	79,736	80,356

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	169	1,265
減価償却費	6,697	6,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	5
受取利息	△3	△1
支払利息	1,432	1,012
為替差損益(△は益)	4	1
固定資産除却損	12	220
売上債権の増減額(△は増加)	245	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△89	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	60
その他	316	358
小計	8,762	9,552
利息の受取額	2	1
利息の支払額	△1,429	△994
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,316	8,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の償還による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△675	△450
無形固定資産の取得による支出	△121	△242
投資その他の資産の取得による支出	△1	△0
投資その他の資産の減少による収入	3	2
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,400
長期借入金の返済による支出	△228	△228
社債の発行による支出	△0	△0
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△5,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,280	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	5,312	6,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,592	※ 8,928

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱
 中部国際空港情報通信㈱
 中部国際空港旅客サービス㈱
 中部国際空港施設サービス㈱
 中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間連結決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	95,125百万円	100,416百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,475
有形固定資産その他	22	22
ソフトウェア	15	15
計	1,580	1,580

※3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
社債（額面）	215,610百万円	215,610百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	52,552百万円	51,142百万円
機械装置及び運搬具	1,641	1,541
有形固定資産その他	1	1
計	54,195	52,684

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	327百万円	411百万円
長期借入金	3,677	3,429
計	4,004	3,841

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与	1,062百万円	1,104百万円
賞与引当金繰入額	281	300
退職給付費用	31	33

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	150百万円
機械装置及び運搬具	0	25
有形固定資産その他	0	41
ソフトウェア	—	0
固定資産撤去費用	0	19
計	11	237

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,726百万円	8,518百万円
有価証券勘定	4,500	—
流動資産「その他」勘定	365	410
現金及び現金同等物	11,592	8,928

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	47,350.74円	48,021.13円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	80,241	81,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,006	1,019
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,006)	(1,019)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	79,234	80,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益	45.25円	670.39円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	75	1,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	75	1,121
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	8,130
売掛金	2,601	2,662
たな卸資産	1,002	974
前払費用	46	95
その他	579	514
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	10,221	12,370
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 82,997	※2, ※3 80,605
構築物（純額）	74,098	71,413
機械及び装置（純額）	※3 7,502	※3 6,978
車両運搬具（純額）	79	68
工具、器具及び備品（純額）	※2 2,918	※2 2,725
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	21	160
有形固定資産合計	※1 457,861	※1 452,191
無形固定資産		
商標権	4	5
ソフトウェア	245	419
水道施設利用権	5,332	5,236
その他	175	181
無形固定資産合計	5,758	5,841
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	13,490	13,252
差入保証金	6	5
投資その他の資産合計	14,514	14,275
固定資産合計	478,134	472,309
繰延資産		
社債発行費	224	200
繰延資産合計	224	200
資産合計	※3 488,581	※3 484,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	633	611
短期借入金	10,893	5,326
1年内償還予定の社債	※3 79,800	※3 79,800
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,784	※3 2,868
リース債務	7	6
未払金	1,548	1,734
未払費用	108	98
未払法人税等	44	126
前受金	313	826
預り金	324	277
賞与引当金	184	189
ポイント引当金	14	19
その他	5	※5 69
流動負債合計	96,661	91,955
固定負債		
社債	※3 135,565	※3 135,589
長期借入金	※3 175,991	※3 175,824
リース債務	10	7
退職給付引当金	215	241
役員退職慰労引当金	36	39
その他	1,210	1,227
固定負債合計	313,029	312,930
負債合計	409,691	404,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,777	△3,674
利益剰余金合計	△4,777	△3,674
株主資本合計	78,890	79,993
純資産合計	78,890	79,993
負債純資産合計	488,581	484,879

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	20,208	21,453
売上原価	15,495	15,699
売上総利益	4,712	5,754
販売費及び一般管理費	3,363	3,446
営業利益	1,349	2,308
営業外収益	※1 70	※1 135
営業外費用	※2 1,445	※2 1,033
経常利益又は経常損失(△)	△25	1,409
特別損失	※3 11	※3 237
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△37	1,172
法人税、住民税及び事業税	△31	68
法人税等合計	△31	68
中間純利益又は中間純損失(△)	△6	1,103

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,220	△4,777
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△6	1,103
当中間期変動額合計	△6	1,103
当中間期末残高	△5,227	△3,674
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,220	△4,777
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△6	1,103
当中間期変動額合計	△6	1,103
当中間期末残高	△5,227	△3,674
株主資本合計		
当期首残高	78,447	78,890
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△6	1,103
当中間期変動額合計	△6	1,103
当中間期末残高	78,440	79,993
純資産合計		
当期首残高	78,447	78,890
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△6	1,103
当中間期変動額合計	△6	1,103
当中間期末残高	78,440	79,993

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

① 商品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～38年
構築物	6年～60年
機械及び装置	4年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	93,494百万円	98,660百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	21	21
ソフトウェア	15	15
計	42	42

※3 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
社債(額面)	215,610百万円	215,610百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	52,052百万円	50,655百万円
機械及び装置	53	50
計	52,105	50,706

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	167百万円	251百万円
長期借入金	3,357	3,189
計	3,524	3,441

4 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務)	870百万円	725百万円

※5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	30百万円	80百万円
業務受託料	20	21
賃貸不動産解約負担金受入額	—	18

※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	468百万円	125百万円
社債利息	953	878

※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	11百万円	237百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	6,163百万円	6,043百万円
無形固定資産	168	163